

資金計算書における資金概念の特質と問題点(下)

Major Characteristics and problems of
Concepts of Funds in Funds Statements (Ⅱ)

澤 村 隆 秀

Takahide SAWAMURA

目 次

はじめに

Ⅰ. 資金概念の生成とその変遷

Ⅱ. S F A S 95にみる現金資金

(以上, 第2号)

Ⅲ. 利用者ニーズと資金概念

Ⅳ. キャッシュフロー会計の台頭

Ⅴ. 要約と結論

(以上, 本号)

Ⅲ. 利用者ニーズと資金概念

アメリカにおいて会計原則審議会意見書第19号 (Accounting Principles Board Opinion No.19; A P B O 19)「財政状態変動の報告 (Reporting Changes in Financial Position)」¹⁾が1971年に発表され, そこではじめて資金概念として現金が規定された。しかしながら, このA P B O 19では, 運転資本との選択適用とされていた。これに対して, 1987年に発表された財務会計基準書第95号 (Statement of Financial Accounting Standards No.95; S F A S 95)「キャッシュフロー計算書 (Statement of Cash Flows)」²⁾では, 資金概念は現金および現金等価物と明確に規定され, 選択適用ではない³⁾。A P B O 19が発表された翌年の1972年からS F A S 95が発表される前年の1986年までに, 600社が採用した現金および運転資本の資金概念の推移は, 116ペー

1) APB, Accounting Principles Board Opinion No.19, "Reporting Changes in Financial Position", March, 1971.

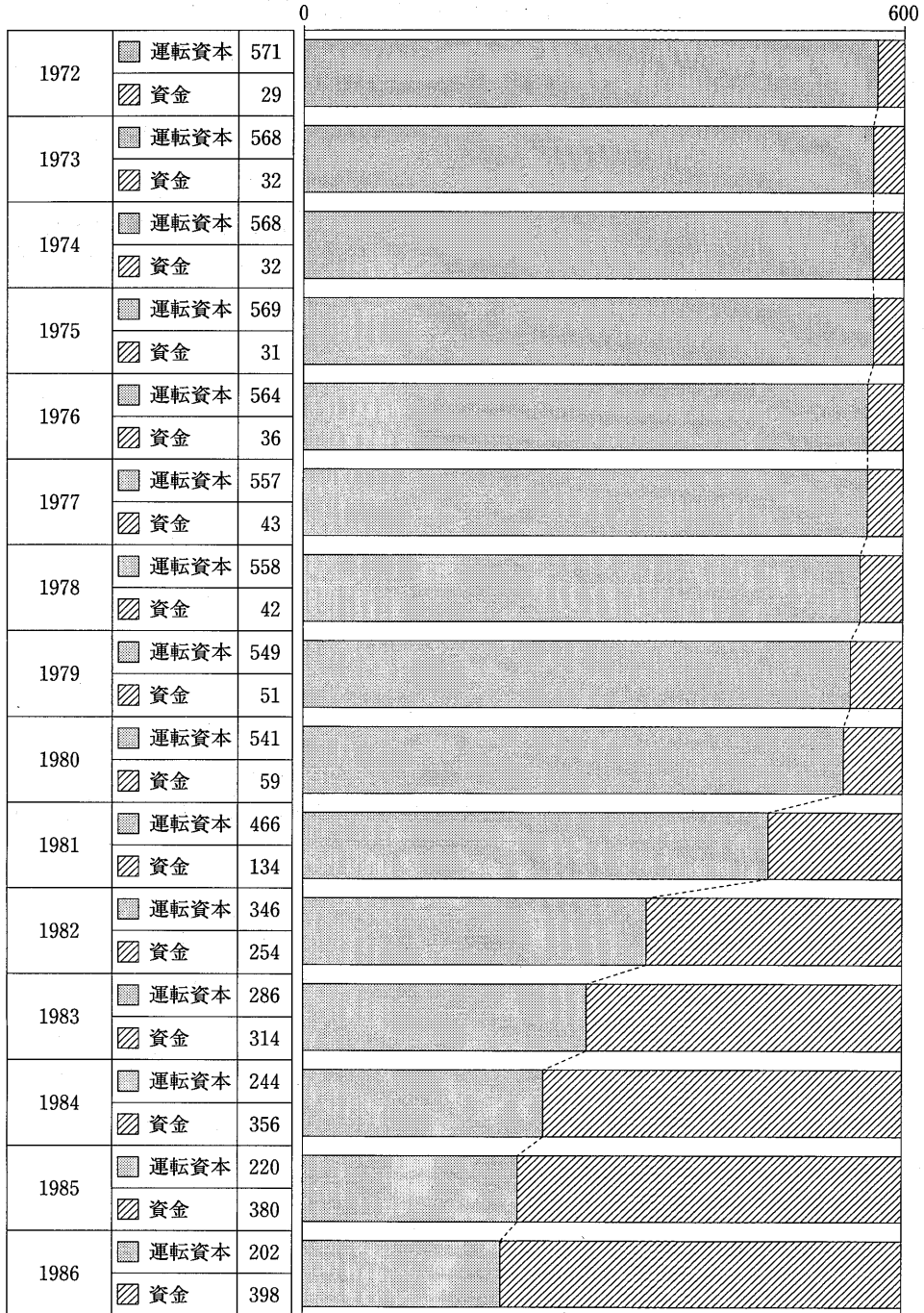
2) FASB, Statement of Financial Accounting Standards No.95, "Statement of Cash Flows", November, 1987.

3) この点については, 既に検討を行っている。

拙稿, 「資金計算書における資金概念の特質と問題点 (上)」, 『産業経済研究所紀要』(中部大学産業経済研究所), 第2号 (平成4年3月), 19-23頁。

図表 1 現金および運転資本の使用社数

(単位：社)



ジの図表1に示すとおりである⁴⁾。

1972年から1980年までは、運転資本が圧倒的に多く採用されているが、1981年に境にして、現金を採用する会社が急増している。1983年には、5割以上の会社が現金を資金概念としている。SFAS 95が公表される年までに、現金が強く支持されるように変化していることが明らかである。なぜこのような変化が生じたのであろうか。この点に関して、重要な影響を及ぼしたと考えられる公式の意見表明や研究者たちの研究成果のうち、8つをとりあげ検討してみる。

まず第1は、1971年4月に発足したアメリカ公認会計士協会 (American Institute of Certified Public Accountants ; A I C P A) の財務諸表の目的に関するスタディ・グループが1973年に発表した『財務諸表の目的 (Objectives of Financial Statements)⁵⁾』である。これは、トゥルーブラッド (Robert M. Trueblood) が委員長を務め、財務諸表の目的をより明確にするため2年間の研究後発表されたものである。このなかで、キャッシュフロー情報の予測、比較および評価が重要であり、財務諸表の目的の1つであるとして、次のように述べている⁶⁾。

「目的の1つは、企業の収益力を予測し、比較し、そして評価するのに有益な資金運用表を提供することである。資金運用表は、重要な現金的結末をもつ企業取引、あるいは、そうなることと期待される企業取引の事実関係を主として報告しなければならない。資金運用表は、作成者の判断と解釈を最小限しか要しないようなデータを報告しなければならない。」

トゥルーブラッド委員会が、キャッシュフローという用語を用いて、現金を重視していることは明らかである。

第2に、A P B O 19の問題点などの検討を試みたヒース (Loyd C. Heath) の研究成果が1978年に発表されている。ヒースが提案した活動別計算書の作成などは、現在のキャッシュフロー計算書に強く影響を与えている。彼は、1950年代および1960年代に主流となった運転資本を批判して、現金収支計算書、財務活動計算書および投資活動計算書の作成を主張している。この点について、次のように述べている⁷⁾。

「会社の運転資本の変動にもとづく資金計算書は1920年代に発展したが、当

4) AICPA, *Accounting Trends & Techniques*, AICPA, 1975~1986.

5) Study Group on the Objectives of Financial Statements, *Objectives of Financial Statement*, AICPA, October, 1973.

川口順一訳, 『財務諸表の目的』, 同文館, 昭和56年。

6) Study Group on the Objectives of Financial Statements, *op cit.*, pp. 38-39.

川口順一訳, 前掲書, 51頁。

7) Loyd C. Heath, *Financial Reporting and the Evaluation of Solvency*, Accounting Research Monograph 3, AICPA, 1978, p. 110.

鎌田信夫, 藤田幸男訳, 『財務報告と支払能力の評価』, 国元書房, 昭和57年, 137-138頁。

時、運転資本は負債返済能力の主要な指標であると考えられていた。財務諸表利用者の情報要求は過去50年間に著しく変化してきている。投資家および債権者は、もはや運転資本を支払能力分析の関心の中心とはみなさなくなっている。今日の彼らの主たる関心は、会社が必要な支払いをまかなうため、適切な額の現金を獲得する能力に向けられている。とすれば、歴史的な損益計算書が、会社の将来の損益を予測するうえで、有用であることを基本的に同じ理由で、過去の現金収支計算書は有用であるといえる。両者はともに、将来の業績を予測するための出発点である。」

ヒースは、現金収支に関する情報の重要性が高まった理由を、(1) 会社の報告利益と営業活動から得られた現金額との不一致と (2) インフレーション率の上昇のためであるとしている。前者については企業活動の複雑化とそれに伴う利益測定の改善が背景にあり、後者についてはインフレーション時の営業活動から得られた現金と報告利益の不一致の増大を指摘している。このような現金の強調を、さらに、利用者側の見解として様々な人たちをとりあげて示し、「運転資本またはその他の広義の資金概念にもとづく資金計算書と、現金フロー計算書または現金収支計算書との区別が、はっきり認識されるようになってからは、利用者はほとんど例外なく運転資本フローより明らかに現金フローにもとづく計算書を好んで選択するようになった」と結論づけている⁸⁾。また会計人の見解として、一部の会計士たちは現金フローの報告を重視していることを、指摘している。これらのことから、現金収支計算書が外部財務報告に必要であると考えたのである。

第3は、財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board ; F A S B) が1978年に発表した財務会計諸概念に関するステイトメント第1号 (Statement of Financial Accounting Concepts No.1 ; S F A C 1) 『営利企業の目的 (Objectives of Financial Reporting by Business Enterprises)⁹⁾』である。これは、財務報告の基本目的を検討したものである。これに先立って、1970年には、会計原則審議会 (Accounting Principles Board ; A P B) ステイトメント第4号 『営利企業の財務諸表の基礎となる基礎的諸概念および会計原則 (Basic Concepts and Accounting Principles Underlying Financial Statements of Business Enterprises)¹⁰⁾』、1973年にはすでに

8) Loyd C. Heath, *op cit.*, p. 115.

鎌田信夫、藤田幸男訳、前掲書、145頁。

9) FASB, *Objectives of Financial Reporting by Business Enterprises*, Statement of Financial Accounting Concepts No.1, FASB, November, 1978.

平松一夫、広瀬義州訳、『F A S B財務会計の諸概念』、中央経済社、平成2年。

10) APB, Accounting Principles Board Statement No.4, "Basic Concepts and Accounting Principles Underlying Financial Statements of Business Enterprises", October, 1970.

川口順一訳、『アメリカ公認会計士協会企業会計原則』、同文館、昭和50年。

第1で指摘したA I C P Aの『財務諸表の目的』が公表されている。ゴア (Pelham Gore) は、このときの状況を次のように述べている¹¹⁾。

「トゥルーブラッドレポートそれ自体は、1973年10月まであらわれなかった (A I C P A [1973])。それは、財務諸表を検討する主流の『制定された』委員会が通常行わない領域、すなわち社会報告や非営利組織体のような領域を含んだ基本的な報告書になると多くの人たちからみられた。1974年6月に発表されたF A S Bの応答は、討議資料であった。『財務諸表の目的に関するスタディグループ報告書の検討 (Considerations of the Report of the Study Group on the Objectives of Financial Statements)』 (F A S B [1974]) という題目で、簡潔なもので、トゥルーブラッドの結論の大部分を繰り返し、コメントを求めたものにすぎなかった。この報告書に対する利害関係者による応答は、審議会内部の更なる議論とあわせて、『営利企業の財務諸表の目的に関する中間報告 (Tentative Conclusions on the Objectives of Financial Statements)』 (F A S B [1976a]) に至った。財務会計諸概念に関するステイトメント第1号 (S F A C) No. 1 (F A S B [1978e]) に至る、更なる一連の目的に関する報告書が続けられた。」

1976年に、F A S Bは、上記の中間報告以外に他の2つの文書を公表している。『概念構造プロジェクトの範囲および意味 (Scope and Implications of Conceptual Framework Project)』および『財務会計および財務報告の概念構造：財務諸表の構成要素およびそれらの測定 (Conceptual Framework for Financial Accounting and Reporting : Elements of Financial Statements and their Measurement)』という討議資料 (Discussion Memorandum ; D M) である¹²⁾。

このS F A C 1では、良好なキャッシュフローを生み出す企業の能力に関する情報が重要であるとして、次のように述べられている¹³⁾。

「特定の営利企業に最も直接的な関心をもっている財務情報の潜在的な情報利用者は、一般に、彼らの意思決定が予測されるキャッシュ・フローの金額、時期および不確実性と関連しているので、良好なキャッシュ・フローを生み出す当該企業の能力に関心をもっている。……経営者にとって、営利企業のキャッ

11) Pelham Gore, *The FASB Conceptual Framework Project 1973-1985 An analysis*, Manchester University Press, 1992, pp.46-47.

12) *Ibid.*

13) FASB, SFAC1, *op cit.*, para. 25.

平松一夫, 広瀬義州訳, 前掲書, 21頁。

情報利用者がキャッシュフロー情報に関心をもっている点については、次のパラグラフでも指摘されている。

FASB, SFAC1, *op cit.*, para. 30, 37, 38.

平松一夫, 広瀬義州訳, 前掲書, 24, 28, 29頁。

シュ・フローは、取締役および出資者に対する経営者の会計責任をはじめとして、経営責任の重要な部分である。」

このようにキャッシュフロー情報を強調しながら、財務報告の目的を「投資および与信意思決定に有用な情報に広く焦点を合わせた基本目的」という一般目的から、順次階層的に具体的な目的へと展開し、次のように述べている¹⁴⁾。

「以下に述べる財務報告の基本目的は、さきのパラグラフを前提にし、より一般的な目的から具体的な目的へと進められる。まず、投資および与信意思決定に有用な情報に広く焦点を合わせた基本目的から出発する。次いで、営利企業に投資または与信を行うことによって受領する現金の見込額およびこれらの現金受領見込額と当該企業にとっての現金受領見込額との関係という投資者および債権者の基本的関心に焦点を絞る。最後に、営利企業のキャッシュ・フロー見込額をあらかじめ評価するうえで有用な企業業績の測定値をはじめとする企業の経済的資源、かかる資源に対する請求権およびこれらの変動に関する情報に焦点を合わせる。」

第4は、FASBが1980年に発表したDM『資金フロー、流動性および財務弾力性の報告 (Reporting Funds Flows, Liquidity, and Financial Flexibility)¹⁵⁾』である。このDMの目的について、次のように述べられている¹⁶⁾。

「このDMは、財務会計および財務報告に対する審議会の概念構造に関する一連の出版物の1つである。この報告書の目的は、資金フロー、流動性および財務弾力性に関する諸概念および報告要件を更に改善するための基礎を確立することである。このプロジェクトの次のステップは、概念報告書か財務会計基準書のいずれか、あるいは多分その両方の公開草案 (Exposure Draft; ED) になるであろう。審議会は、基準書が改善されるまえに、一般的な水準で追加的指針の強力な論拠を考慮しながら、次のステップの本質を決定するであろう。審議会は、また、APBONo.19『財政状態変動の報告』およびARBNo.43第3A章『流動資産および流動負債』のような既存の権威ある文献を修正する必要に迫られることに関する証拠を考慮するであろう。」

このDMでは、明確に資金概念について述べている。4つの資金、すなわち運転資本、正味当座貨幣資産、現金および短期投資、ならびに現金をとりあげ、それぞれ検討を加えている。運転資本と現金については、次のように述べられている¹⁷⁾。

14) FASB, SFAC1, *op cit.*, para. 32.

平松一夫、広瀬義州訳、前掲書、25頁。

15) FASB, *Reporting Funds Flows Liquidity and Financial Flexibility* (FASB Discussion Memorandum), FASB, December, 1980.

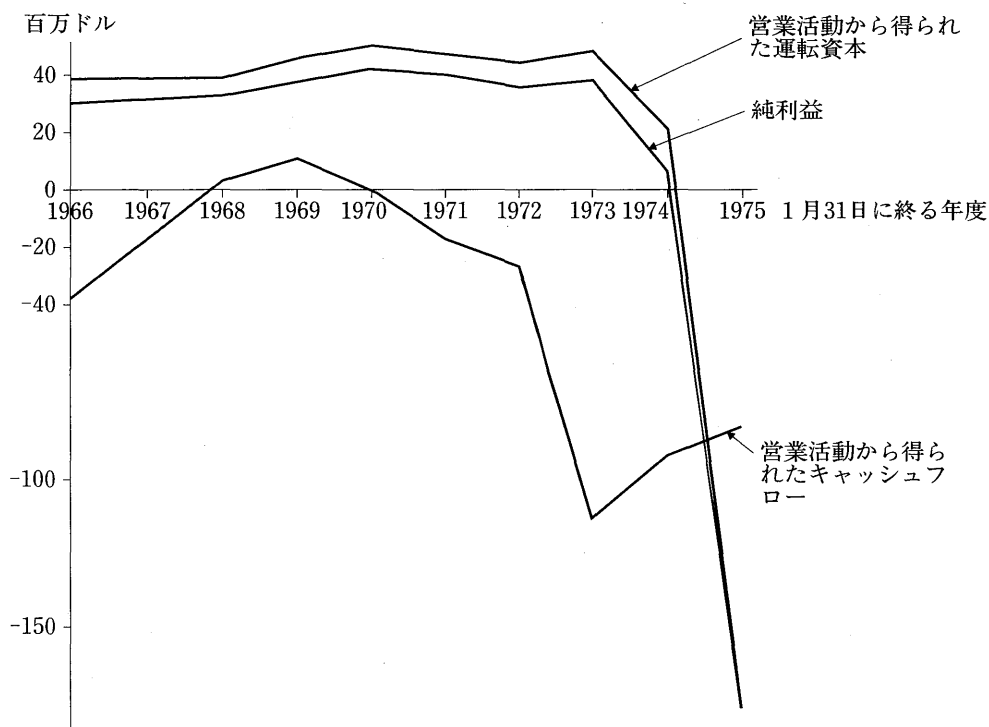
16) *Ibid.*, p. xi.

17) *Ibid.*, para. 74-83.

運転資本は最も多くの会社で用いられている概念であり、構成要素が現金に近いという点を最大の長所としている。また、この概念は、利益報告に関連する配分や繰延べなどの手続きを避けることができる。しかし、最大の短所は、運転資本フローとキャッシュフローとの間に重大な相違が存在することである。この点は、図表2に示すように¹⁸⁾、具体的にグラント社のケースを用いて強調されている。

図表2 W.T.グラント社の純利益、営業活動から得られた
運転資本およびキャッシュフロー

1966年から1975年までの1月31日に終る会計年度



これに対して、現金は、投資者や債権者の意思決定が将来のキャッシュフローの予測にあるため、最も有用な概念である。また、この概念は、配分や繰延べなどの会計手続きの影響を受けないため、最も客観的な尺度である。しかし、最大の短所は、収入と支出のタイミングの相違によってキャッシュフローが影響を受けることである。このように、それぞれの概念の長所と短所を挙げているが、資金概念として現金が最もすぐれているとして、次のように述べている¹⁹⁾。

18) *Ibid.*, p. 36.

19) *Ibid.*, p. 72.

「一般的に、資金フローを報告するために用いられる資金の定義が広義になればなるほど、多分キャッシュフローを示さなくなるであろう。資金計算書は、それゆえ、もし狭義の資金に焦点を当てるならば、最も有用になるであろう。」

第5は、F A S Bが1981年に発表した公開草案 (Exposure Draft ; E D) 『企業の利益、キャッシュフロー及び財政状態の報告 (Reporting Income, Cash Flows, and Financial Position of Business Enterprises)²⁰⁾』で、第6は、F A S Bが1983年に発表したE D 『営利企業の財務諸表における認識と測定 (Recognition and Measurement in Financial Statement of Business Enterprises)²¹⁾』である。第7は、F A S Bが1984年に発表したS F A C 5 『営利企業の財務諸表における認識と測定 (Recognition and Measurement in Financial Statement of Business Enterprises)²²⁾』である。1981年と1983年のE Dは、1984年のS F A C 5として発表されたもので、この関係は1986年に発表されたE D 『キャッシュフロー計算書 (Statement of Cash Flows)』で、次のように述べられている²³⁾。

「1981年11月、審議会は、提案される諸概念ステイトメントのE D 『企業の利益、キャッシュフロー及び財政状態の報告』を発表した。このE Dは、資金計算書の役割とキャッシュフローの構成要素を報告するための指針を議論し、資金フロー報告が運転資本より現金に焦点を当てるべきだと結論づけた。126通のコメントレターが1981年11月のE Dに対する応答として寄せられた。これらのコメントレターを検討したのち、審議会はこのテーマの最終報告書を発表しないよう決定した。これに代わって、審議会は、認識と測定の諸概念の研究に関連するテーマを考慮することを選択した。1983年12月、審議会は、また、キャッシュフロー計算書の役割を議論した。諸概念ステイトメントのもう1つのE D 『営利企業の財務諸表における認識と測定』を発表した。104通のコメントレターがこのE Dに寄せられた。1984年12月、審議会は、キャッシュフロー計算書の一般的な指針を含み、そして概念的に、キャッシュフロー計算書が完全な一組の財務諸表の一部になるべきであると結論づけたF A S B諸概念ステイトメント第5号 『営利企業の財務諸表における認識と測定』を発表した。」

20) FASB, Exposure Draft *Reporting Income Cash Flows and Financial Position of Business Enterprises*, FASB, November, 1981.

小西範幸訳, 「F A S B 公開草案『企業の利益、キャッシュフロー及び財政状態の報告』」, 『専修大学北海道短期大学紀要』(専修大学北海道短期大学), 第22号 (平成1年12月)。

21) FASB, Exposure Draft *Recognition and Measurement in Financial Statement of Business Enterprises*, FASB, December, 1983.

22) FASB, *Recognition and Measurement in Financial Statement of Business Enterprises*, statement of Financial Accounting Concepts No.5, December, 1984.

23) FASB, Exposure Draft Proposed Statement of Financial Accounting Standard, *Statement of Cash Flows*, October, 1986, para. 25.

1981年のEDでは、はじめてキャッシュフロー計算書が基本財務諸表の1つとして認識され、キャッシュフロー情報の重要性を次のように述べている²⁴⁾。

「財務報告における情報の主たる目的は、利用者が企業の将来のキャッシュフローの金額、時期及び不確実性についての予測をするのに有用な情報を提供することにある。」

また、1983年のEDにおけるキャッシュフロー計算書に対して、直接法と間接法、現金等価物を含めるか、もし含めるならばその定義、非貨幣的取引を報告するか、営業活動、財務活動および投資活動に伴う現金の定義の問題が議論された²⁵⁾。これを受けて、SFAC5では、「キャッシュ・フロー計算書で報告される特定の項目およびかかる計算書の様式についての諸決定は、今後、財務会計基準に関するステイトメントまたは実務において展開される事項である²⁶⁾。」と注記が付けられている。SFAC5では、財務諸表の体系を貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書および出資者持分計算書としている²⁷⁾。これらの計算書のうち、キャッシュフロー計算書は現金収支を示すものであり、次のように述べられている²⁸⁾。

「キャッシュフロー計算書は、一会計期間中において主要な源泉別に分類された企業の現金収入額および主要な使途別に分類された企業の現金支出額を直接的または間接的に示すものである。」

最後は、財務担当役員研究財団 (Financial Executives Research Foundation ; FERF) が1984年に出版したシード (Allen H. Seed, III) 著『資金計算書～構造と利用 (The Funds Statement ; Structure and Use)²⁹⁾』である。財務担当役員協会

24) FASB, ED1981, *op cit.*, para.13.

小西範幸訳, 前掲論文, 59頁。

25) FASB, SFAC5, *op cit.*, para.99.

平松一夫, 広瀬義州訳, 前掲書, 261頁。

26) FASB, SFAC5, *op cit.*, para.54, footnote 34.

平松一夫, 広瀬義州訳, 前掲書, 236頁。

27) SFAC1からSFAC5に至るまでの財務報告の目的に関する研究には、たとえば、次のものがある。

武田安弘稿, 「資金計算書と財務諸表の体系～FASBの財務会計の概念的枠組を中心に～」, 『地域分析』(愛知学院大学経営研究所), 第24巻第2号(昭和61年3月)。

鎌田信夫稿, 「財務報告の目的と資金情報」, 『税経通信』, 第42巻第4号(昭和62年4月), 104-111頁。

佐藤倫正著, 『資金計算書研究』, 岡山大学経済学部研究叢書第10冊, 岡山大学経済学部, 平成2年, 152-153頁。

28) FASB, SFAC5, *op cit.*, para. 52.

平松一夫, 広瀬義州訳, 前掲書, 235-236頁。

29) Financial Executives Research Foundation, *The Funds Statements : Structure and Use* by Allen H. Seed. III・Arthur D. Little, Inc., Financial Executives Research Foundation, 1984.

(Financial Executives Institute ; F E I) は、1981年後半に、資金計算書において現金および短期投資に焦点を変更するよう F E I のメンバーに促進したり、また営業活動、投資活動および財務活動に項目を分類するような代替的様式を試みるように企業に促進し、強く影響を及ぼしている³⁰⁾。シードの著書について、1986年の E D 『キャッシュフロー計算書』では次のように述べられている³¹⁾。

「1984年、F E I の F E R F は、D M (F A S B D M, 1980—筆者) において議論された資金フローに付随する、事実上、すべての諸問題に関して作成者と利用者の両方の見解を強く求め、そして F E I により促進された試みの成果を分析した資金計算書の調査研究である『資金計算書～構造と利用』を出版した。この研究は、資金の異なる定義、営業活動から得られた現金およびキャッシュフローの異なる定義、ならびに本ステイトメントにおける異なる作成様式を含む現行の実務におけるいくつかの相違範囲を指摘した。」

シードは、資金概念について次のように述べている³²⁾。

「現金基準による資金の定義は、少なくとも大企業の間では、運転資本の定義を圧倒している。すべての利用者グループは、運転資本より現金基準による資金の定義を好んでいる。・・・・・・

しかしながら、現金および現金等価物という最も適切な定義に関する別の見解が存在する。われわれの質問表に回答を寄せた財務担当役員のうち、41%が現金および短期投資と定義するよう考え、13%が資金を現金と定義するよう考え、そして3%が資金を現金および短期投資から短期負債を控除したものと定義するよう考えた。利用者の選好が、また、区分される。財務分析者は現金および短期投資を選好し、個人投資者は現金および短期投資から短期負債を控除したものを選好し、また商業銀行は現金を選好する。」

このように、情報利用者が現金を資金概念として選好していることと、現金および現金等価物と厳密に定義した場合の現金等価物に含まれるものに関する調査研究が行われていることが明らかである³³⁾。ここで指摘された現金および現金等価物

30) FASB, ED1986, *op cit.*, para26.

31) *Ibid.*, para. 27.

32) FERF, *op cit.*, p. 8.

33) 具体的な調査結果は、下記を参照されたい。

FERF, *op cit.*, pp. 26-33.

また、このシードの調査に関する研究には、たとえば、次のものがある。

武田安弘稿、「資金計算書の基本問題～最近における資金計算書の動向に関連して～」、『商学研究』(愛知学院大学論叢)、第31巻第2号(昭和61年1月)。

鎌田信夫稿、「資金繰表および財政状態変動表の有用性に関する調査」、『南山経営研究』(南山大学)、第2巻第2号(昭和62年8月)。

は、S F A S 95で規定された資金概念と同じである³⁴⁾。

以上の検討から、運転資本から現金へと資金概念の重点が移行した理由は、次のとおりである。すなわち、(1) キャッシュフロー情報それ自体の有用性が認識され、検討されるようになったこと、(2) 運転資本にもとづく資金情報が支払能力分析に役立たなくなったこと、(3) キャッシュフロー情報に対する情報利用者のニーズが高まってきたこと、(4) 基本財務諸表の1つとしてキャッシュフロー計算書が認識され、その位置づけが検討されるようになったこと、(5) キャッシュフロー計算書それ自体が検討されるようになったことなどである。1980年代以降、現金が資金概念として支持されるようになったのは、背景として、これらの多くの意見表明や研究成果が強く影響を及ぼしていたのである。

V. キャッシュフロー会計の台頭

S F A S 95に規定されるキャッシュフロー計算書は、現金および現金等価物という資金概念を基礎としている。このように、S F A S 95に至るまでに考えられた資金計算書は、すべていずれかの資金概念を設定して、それにもとづいて作成されていた。これに対して、キャッシュフロー会計 (Cash Flow Accounting ; C F A) の主張が近年多くみられるようになった。C F Aの本質と役割について、リー (Thomas A. Lee) は次のように述べている³⁵⁾。

「C F Aは、企業の財務上の成果を現金の立場から描く財務報告システムを示すために用いられる用語である。それは、信用取引および恣意的な配分を避けた、期間的な現金流入および現金流出の対応にもとづいている。流入は営業活動および長期借入れの提供者からの現金を含み、流出は取替や成長投資、税金、利息および分配のための支出を含む。そういうものとして、それは時間的ズレおよびゆがみを回避する測定報告システムである。それは、報告する企業の流動性および財務管理に焦点を当て、そして実際の現金取引と将来の現金取引の両方の立場から考えられうる。」

このようなC F Aの考え方は、とくに1960年代に入ってから盛んに議論されるようになった。リーによれば、C F Aは現金収入と現金支出に注目し、流動性などを考慮に入れながら、実際と将来の現金取引を取り扱うと定義している。この定義

34) この点については既に詳細な検討を行っているので、下記の文献を参照されたい。

鎌田信夫、澤村隆秀稿、「S F A S 95のキャッシュフロー計算書」、鎌田信夫編著『資金情報開示の理論と制度』所収、白桃書房、平成3年、112-114頁。

35) Thomas A. Lee, Cash Flow Accounting and Corporate Financial Reporting, in M. Bromwich and A. Hopwood (eds.), *Essay in British Accounting Research*, Pitman Publishing, 1981, p. 63., in Thomas A. Lee, *Cash Flow Reporting A Recent History of an Accounting Practice*, Garland Publishing, Inc., 1993, p. 3.

は、既に前章で指摘したF A S Bが強調しているキャッシュフロー情報の内容をも含むものである。したがって、C F Aは、S F A S 95をめぐる一連の議論の延長線上にあると考えられる。そこで本章では、多くのC F Aの主張者のうち、リーのモデルを検討してみる。リーは1971年以降C F Aの研究を続け、1984年に学生向のテキストとしてその研究成果をまとめた著書『現金収支会計－売却時価会計との結合－(Cash Flow Accounting)³⁶⁾』を出版した。リーのモデルは首尾一貫した体系であり、C F A研究で成功したものの1つとして注目すべきものだからである。

リーは、目的適合性、すなわち情報利用者のニーズに適合しているかという観点から、歴史的原価会計、取替原価会計および売却価格会計を検討している。この結果、出資者との関係において、歴史的原価情報は、「第1に、財務諸表は、たとえば現金の入りと現金の出に関する事実情報を容易に明らかにしない(資金計算書のみがこの情報の一部を提供している)。第2に、財務諸表は運転資本とか固定資産に関連する判断資料を利用することによって、事実資料を曖昧にしている。³⁷⁾」と、また取替原価情報は「・・・流動性について、前よりも(歴史的原価情報の場合－筆者)よい情報が提供されていない。さらに、取替原価による配当前の利益について少なくとも2つの異なる数値が生じている。・・・」

第2に、取替原価による貸借対照表は、歴史的原価による財政状態とは異なるいっそう強力な強力な財政状態をもつという印象を与える。³⁸⁾」として、誤情報の提供の可能性が高いと指摘している。これに対して、売却価格情報はより有用な情報を提供するとして、「意思決定のためひとつの代替的行動について議論し考察するときは、売却価格にもとづく会計システムが理念的に適合すると思われる－というのは手持の資源は、分配のため、解散のため、既存の形態を継続するか別の形態に変更するため、利用可能で実現されなければならないからである。³⁹⁾」と述べている。

また、売却価格情報は、出資者以外の利害関係者、すなわち銀行、仕入先、従業員および税務当局にとっても有用であると考え、伝統的会計システムを次の3つに要約している⁴⁰⁾。

36) Thomas A. Lee, *Cash Flow Accounting*, Van Nostrand Reinhold (UK) Co. Ltd., 1984.

鎌田信夫、武田安弘、大雄令純共訳、『T. A. リー現金収支会計－売却時価会計との統合－』, 創成社, 平成1年。

37) Thomas A. Lee, 1984, *op cit.*, p. 36.

鎌田信夫、武田安弘、大雄令純共訳, 前掲書, 45頁。

38) Thomas A. Lee, 1984, *op cit.*, p. 38.

鎌田信夫、武田安弘、大雄令純共訳, 前掲書, 47-48頁。

39) Thomas A. Lee, 1984, *op cit.*, p. 41.

鎌田信夫、武田安弘、大雄令純共訳, 前掲書, 52頁。

40) Thomas A. Lee, 1984, *op cit.*, p. 48.

鎌田信夫、武田安弘、大雄令純共訳, 前掲書, 61-62頁。

- (1) 長年にわたる会計文献を検討してみると、会計人および報告書利用者は、歴史的原価システムについて、程度の差はあるが、かなり不満をもっていることが明らかとなった。
- (2) これらは（歴史的原価システムに対する批判一筆者）、それぞれ、外部に対する財務報告の状態を改善しようとする試みであるが、さらになお、会計の複雑性に起因する機能が残っている。
- (3) これまで、公表財務諸表の性質と内容を定めるとき、実務では、「報告書利用者」中心の方法に対して、ほとんど口先以上のサービスしか払われなかった。

このような、伝統的会計システムの検討から、リーは売却価格にもとづく売却価格会計（Sales Price Accounting；S P A）と現金支出を用いるC F Aが情報利用者のニーズを満たすもので、これら2つのシステムを統合したキャッシュフロー報告（Cash Flow Reporting；C F R）システムの提案を結論とした。

このC F Rシステムでは、4つの主要な財務諸表が作成される。すなわち、実現キャッシュフロー計算書（Statement of Realized Cash Flow）、実現可能損益計算書（Statement of Realizable Earnings）、財政状態表（Statement of Financial Position）および財政状態変動表（Statement of Changes in Financial Position）である。これらの財務諸表の具体例は、以下に示すとおりである⁴¹⁾。

1月1日のU V社の資産、負債および資本は、次のとおりである。会計期間は1月1日から12月31日までで、単位は千ポンドとする。資産は、売却価格である。

固定資産

土地建物	12
工場機械	9
車両運搬具	<u>10</u>
	31

流動資産

製 品	10
仕 掛 品	9
売 掛 金	11
銀行預金	<u>5</u>
	35

41) 詳細については、以下を参照されたい。

Thomas A. Lee, 1984, *op cit.*, pp. 57-65.

鎌田信夫, 安田安弘, 大雄令純共訳, 前掲書, 75-85頁。

差引：流動負債

買 掛 金	9		
税 金	13		
配 当 金	<u>10</u>	<u>32</u>	<u>3</u>
			<u>34</u>

資 本

資 本 金			10
留保利益			<u>14</u>
			24

長期負債

長期借入金			<u>10</u>
			<u>34</u>

1 月 1 日から12月31日までの取引は、次のとおりである。単位は、千ポンドとする。

- (1) 掛売上高の合計額は194^{*10}，材料の掛仕入高，未払賃金，未払間接費の合計額は133であった。
- (2) 仕掛品原価125は製品に振替えられ，製品の売上原価は119^{*11}であった。
- (3) 当期に，売掛金187^{*5}を受取り，買掛金124^{*6}を債権者に支払った。その他の現金支払は，利息2^{*7}，税金13^{*3}，配当金10^{*4}，土地建物7^{*2}である。長期借入により8^{*1}を受取った。
- (4) 当期の税金充当額は20^{*17}であり，12月31日に提案された配当金は12^{*18}であった。

12月31日の資産の売却価格は，次のとおりである。単位は，千ポンドとする。

土地建物20，機械6，車両運搬具4，製品18，仕掛品24，売掛金18

また，同日における買掛金の合計は18，銀行預金の残高は44である。

これらの資料から，4つの財務諸表を作成するが，まずワークシートを示すこととする。

資金計算書における資金概念の特質と問題点(下)

	土地・建物	工場機械	車両運搬具	製品	仕掛品	売掛金	銀行預金	買掛金	税金	配当金	借入金	資本金	留保利益
期首の状態	12	9	10	10	9	11	5 ^{*8}	(9)	(13)	(10)	(10)	(10)	(14) ^{*19}
掛売上高 ^{*10}						194							(194)
得意先からの現金回収高 ^{*5}						(187)	187						
掛仕入高、未払賃金等					133			(133)					
仕入先、従業員への現金支払 ^{*6}							(124)	124					
製品製造原価(a)				125	(125)								
売上原価(b) ^{*11}				(119)									119
利息支払 ^{*7}							(2)						2
税金充当 ^{*17}									(20)				20
税金支払 ^{*3}							(13)		13				
配当金充当 ^{*18}										(12)			12
配当金支払 ^{*4}							(10)			10			
土地建物の購入 ^{*2}	7 ^{*2}						(7)						
借入れ ^{*1}							8				(8)		
売却価格修正(C)	1 ^{*12}	(3) ^{*13}	(6) ^{*14}	2 ^{*15}	7 ^{*16}								(1)
期末の状態	20	6	4	18	24	18	44 ^{*9}	(18)	(20)	(12)	(18)	(10)	(56)

(a) 歴史的原価による売上原価を求めるため必要である。

(b) たとえば税目的のために、歴史的原価にもとづく利益の数値を求めるため必要である。

(c) 期末資産資料を売却価格で計算するために必要な均衡数値。これらの数値は、一部は、売却価格の期間的変動を、一部は歴史的原価と売却価格の両者を調整するための修正を示す。

実現キャッシュフロー計算書

1月1日から12月31日まで

現金収入額	注	千ポンド
営業活動からの正味現金収入	1	61
借入金収入		<u>8^{*1}</u>
		<u>69</u>
現金支出額		
土地建物購入		7 ^{*2}
税金支払		13 ^{*3}
配当金支払		10 ^{*4}
現金資産の増加	2	<u>39</u>
		<u>69</u>

(注) 1 得意先から得た現金	187 ^{*5}
仕入先等への支払	<u>124^{*6}</u>
	63
利息支払	<u>2^{*7}</u>
	<u>61</u>
2 期首銀行預金残高	5 ^{*8}
期末銀行預金残高	<u>44^{*9}</u>
現金資産の増加	<u>39</u>

実現可能損益計算書 (1)

1 月 1 日から12月31日まで

	千ポンド	千ポンド
売上高		194 ^{*10}
差引：売上原価		<u>119^{*11}</u>
		75
差引：支払利息		<u>2^{*7}</u>
		73

加算：売却価格修正：

土地建物	1 ^{*12}	
工場機械	(3) ^{*13}	
車両運搬具	(6) ^{*14}	
製 品	2 ^{*15}	
仕 掛 品	7 ^{*16}	<u>1</u>
		74
差引：税金充当額		<u>20^{*17}</u>
		54
差引：配当充当額		<u>12^{*18}</u>
		42
加算：期首留保利益		<u>14^{*19}</u>
次期繰越留保利益		<u>56</u>

資金計算書における資金概念の特質と問題点(下)

実現可能損益計算書 (2)

1月1日から12月31日まで

実現利益	千ポンド	千ポンド	千ポンド
営業活動からの正味現金収入		(d)	61

未実現利益

実現可能性の高い資産

売掛金

製 品

買掛金

車両運搬具

土地建物 (e)

7 *20
8 *21
(9) *22
6
(6) *14
1

1

実現可能性の低い資産

仕掛品

工場機械

15 *23
(3) *13

12

13

74

差引：税金充当額

20 *17

54

差引：配当充当額

12 *18

42

加算：期首留保利益

14 *19

次期繰越利益

56

財政状態表

12月31日現在

	1月1日	12月31日
現金資産	千ポンド	千ポンド

銀行預金

5

44

実現可能性の高い資産

売掛金

11

18

製 品

10

18

車両運搬具

10

4

土地建物 (f)

12

20

43

60

差引：短期負債

買掛金	9	18
未払税金	13	20
未払配当金	10	12
	32	50
	11	10

実現可能性の低い資産

仕掛品	9	24
工場機械	9	6
	18	30
	34	84

純資産

差引：長期負債

借入金	10	18
	24	66

資 本

資本金	10	10
留保利益	14	56
	24	66

財政状態変動表

1月1日から12月31日まで

実現現金収入	千ポンド	千ポンド	千ポンド
銀行預金残高の増加			39* ²⁴

未実現現金収入

実現可能性の高い純資産：

売掛金	7 * ²⁵
製 品	8 * ²⁶
買掛金	(9) * ²⁷
未払税金	(7) * ²⁸
未払配当金	(2) * ²⁹
	(3)
車両運搬具	(6) * ³⁰
土地建物	8 * ³¹
	(1)

実現可能性の低い資産：

仕掛品

15 *³²

工場機械

(3) *³³

12

11

50

将来の長期現金資支出

新規借入

8 *³⁴

将来の無期限の現金支出

当期留保利益増加額

42 *³⁵

50

(d) 実現キャッシュフロー計算書による。

(e) 土地建物は企業の営業活動に支障をきたさないで売却できると仮定する。

(f) 土地建物は企業の営業活動に支障をきたさないで売却できると仮定する。

*20 194-187

*26 18-10

*21 125-119+2

*27 -18-(-9)

*22 -133+124

*28 -20-(-13)

*23 133-125+7

*29 -12-(10)

*24 44-5

*30 4-10

*25 18-11

*31 20-12

*32 24-9

*34 -18-(-10) 支出を示す項目のため+表示。

*33 6-9

*35 -56-(-14) 支出を示す項目のため+表示。

なお、本設例における (a) から (f) は原著者注記である。*1から*35および上記*20から*35の計算式は、筆者注記である。

これら4つの財務諸表の特徴について、リーは次のように述べている⁴²⁾。

- (1) 実現キャッシュフロー計算書は、一定期間における現金収支取引すべてについて完全な概観を示す。
- (2) 実現可能損益計算書は、伝統的な経済的業績の指標、すなわち一期間利益一のための会計によって、企業実体がどのように暮らし向きがよくなったかを示す。ここでは、実現可能損益計算書(1)および実現可能損益計算書(2)が作成されている。リーは、実現可能損益計算書(2)を強調していると思われる。また、実現可能損益計算書(1)をなぜ作成したかについて全く述べていない。

42) Thomas A. Lee, 1984, *op cit.*, pp. 65-66.

鎌田信夫, 武田安弘, 大雄令純共訳, 前掲書, 86頁。

(3) 財政状態表は、2つのキャッシュフロー計算書の踏み石的な報告書であり、売却価格基準で企業実体の純資産を示す。

(4) 財政状態変動表は、純資産の売却価格の変動によってあらわした企業実体の資金計算書である。

これらの財務諸表がそれぞれの情報利用者にどのように役立つかについて、リーは5年間の比較形式が必要であるとし、図表3に示すようにその関係を明確に述べている⁴³⁾。

図表3 情報利用者のニーズと財務諸表の関係

情報利用者	主要な情報ニーズの内容	財務諸表の種類			
		実現キャッシュフロー計算書	実現可能損益計算書	財政状態表	財政状態変動表
出資者	配当金	○		○	○
金融機関	キャッシュフロー、流動性	○		○	
仕入先	買掛金回転率、債務返済	○		○	
得意先	売掛金回転率、債権回収	○	○		
従業員	仕事の将来性、賃金水準、勤務条件	○	○	○	
政府	取得原価主義による利益額	△*1			

*1 この情報は、CFRシステムでは得られない。しかし、これに変わる情報が実現キャッシュフロー計算書から得られる。

どの情報利用者であっても、キャッシュフロー情報に関心をもっていることは共通点である。したがって、リーも指摘しているように、基本的に十分なキャッシュフローがなければ企業は生き残れないのである。このことは、従来のFASBの研究も同様である。この点について、デビッドソンとディーン（Jeffrey P. Davidson and Charles W. Dean）は次のように述べている⁴⁴⁾。

「自分たちの会社が全稼動で営業し、社員が仕事づけになっているときでさえ、多くの出資者および経営者は毎月の請求書の支払いのため相当苦しむことがある。」

43) 詳細については、以下を参照されたい。

Thomas A. Lee, 1984, *op cit.*, pp. 75-81.

鎌田信夫、武田安弘、大雄令純共訳、前掲書、97-107頁。

44) Jeffrey P. Davidson and Charles W. Dean, *Cash Traps : Small Business Secrets for Reducing Cost and Improving Cash Flow*, John Wiley & Sons, 1992, p. 7.

また、クレッグ (Gillian Clegg) は次のように述べている⁴⁵⁾。

「血液が身体で必要であると同様に、現金は企業に必要である。つまり、それが消耗していくのがわかると、身体は弱くなり、最後には死んでしまう。現金の急激な創造、保全、有効利用は、企業が信頼する全ての基礎である。」

これらのことは、資金管理からも重要である。リーのCFRシステムも出発点は同じところにあるようである。今後、このCFRシステムをどのように位置づけていくかは、極めて重要な研究テーマの1つである。リーのCFRシステムは、たとえ出発点が同じとしても、伝統的な会計システムを補完するものでなく、それにとって代わる考え方だからである。それゆえ、リーのCFRシステムの更なる検討や、リー以外のCFAの研究成果、たとえばリーが重視しているローソン (Gerald H. Lawson) のシステムの検討が必要である。

リーは、CFAについて、1980年以前とそれ以降に分けて次のように述べている⁴⁶⁾。
[1980年以前]

「ある変則的な報告は、1960年代後半に、少数の会計研究者グループによって識別されてきたように思われる。これは、種々の報告書利用者の意思決定モデルを合目的にかつ確実に援助する情報を、とくにキャッシュフローの回収および流動性の状態によって企業およびそれらの経営者の成果を明確に予測することに関連する情報を、提供するための伝統的な財務報告の明確な不適切さに関連したのである。CFAの観念は、もともと、この変則的なものに対する解決として1970年代に提案されてきた。しかし、1980年代まで、それらの公表は、主要な会計教育、実務および学界のいずれにおいても正当に影響を及ぼすには不十分であった。これは、それらの影響が存在しなかったことを意味するのではない。CFAのような観念の有効な普及に時間が要したこと、10年間がこの場合全く不十分であったであろうということにすぎないのである。」

[1980年代以降]

「1980年から現在の時期に、重要な、議論すべき、注目に値するCFAの活動があらわれる。ローソンとリーの概念に関する努力がイギリスで続けられた。彼らの著作は、主に、自分たちの最初のCFAモデルを拡大させることや批判者が寄せた特定の課題に解答することに向けられた。しかし、重要な事象は、CFA

45) Gillian Clegg, *How to Maintain a Positive Cash Flow*, A Practical No-Nonsense Guide to Keeping Your Business Afloat- and Your Bank Manager Happy, Business Books Limited, 1991, p. 5.

46) Thomas A. Lee, Cash Flow Reporting's Recent History : a Kuhnian Interpretation of a Changing Accounting Emphasis, *Working Paper*, University of Alabama, 1992, in Thomas A. Lee (ed.), *Cash Flow Reporting A Recent History of an Accounting Practice*, Garland Publishing, Inc., 1993, pp. 21-22.

数値の有用性を確立することに向けられた実証研究活動の予測可能な展開に関連していた。また、会計のカリキュラムにおいて、とくに会計理論をとりあげるところにおいてC F Aの観念の確立した存在、そして適切に分析された形式で実現キャッシュフローを描いた、要求される計算書の形式で会計基準設定者によるC F Aの観念の採用に関連していた。」

V. 要約と結論

資金計算書で設定される資金概念は、1963年にA P B O 3が発表されるまで、多様であった。多くの研究者たちも、資金概念について検討をしていた。たとえば、現金、現金および市場性のある有価証券、貨幣性資産、正味貨幣性資産、流動資産、運転資本および総財務資源が資金概念としてとりあげられていた。

しかしながら、A P B O 3で資金概念を総財務資源と規定した。1971年には、A P B O 19で運転資本あるいは現金の選択適用を認めた。このとき、運転資本は資金概念として最も多く支持されたのであった。1987年には、S F A S 95が発表され、現金および現金等価物と資金概念を明確に規定した。このように、A P BやF A S Bの公式の意見表明が広義の概念から狭義の概念へと変化している。

1980年以降、とくに運転資本から現金を支持する傾向が強まった理由は何であろうか。A P B O 19の発表以降、様々な研究が行われていたからである。すなわち、トゥルーブラッド委員会、ヒース、F A S Bの財務会計諸概念に関する一連のステイトメント、D MおよびE D、ならびにシードなどの調査研究の結果、(1) キャッシュフロー情報それ自体の有用性が認識され、検討されるようになったこと、(2) 運転資本概念にもとづく資金情報が支払能力分析に役立たなくなったこと、(3) キャッシュフロー情報に対する情報利用者のニーズが高まってきたこと、すなわち、目的適合性に焦点が当てられるようになったこと、(4) キャッシュフロー計算書が基本財務諸表の1つとして認識され、その位置づけが検討されるようになったこと、(5) キャッシュフロー計算書それ自体が検討されるようになったことなどのためである。

S F A S 95が規定した現金および現金等価物は、現金等価物の定義に問題が残るとしても、資金概念として、ある程度意見の一致をみた。資金概念の重点が移行しはじめた頃、すなわち1980年代以降、他方でC F Aが提唱されるようになった。キャッシュフロー情報の開示に重点をおく点では、F A S Bなどの主張と出発点は同じである。C F Aは、論者によってその内容を異にする。本稿では、1984年にリーが発表したC F Rシステムを検討した。リーのシステムは、売却価格にもとづく会計システムとC F Aを統合したもので、首尾一貫性からみても注目に値する。

しかしながら、リーのC F Rシステムの財務諸表の体系は、実現キャッシュフロ

ー計算書，実現可能損益計算書，財政状態表および財政状態変動表からなり，伝統的会計システムを補完するものではない。このため，リーのCFRシステムをどのように位置づけるかは，重要な研究テーマの1つである。CFAが伝統的会計システムとどのように関連しあうか，今後注目していかなければならない。それゆえ，リーのCFRシステムをより深く研究することと，リー以外のCFA主張者たちのシステムを検討することが必要である。